



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東
 コード番号 7031 URL <https://www.inboundtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	541	—	13	—	13	—	5	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.36	6.00
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,982	1,640	82.7
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,639百万円 2021年3月期 -1百万円

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	—	220	—	219	—	140	—	163.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社シー・ワイ・サポート

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	854,100株	2021年3月期	854,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	854,100株	2021年3月期1Q	—株

（注）当社は2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要が依然として停滞していることから、マルチリンガルCRM事業における多言語分野に係る業務の受注は回復に至っておりませんが、ワクチン接種受付業務や国内サービスにおけるカスタマーサポート業務の受託が増加傾向にあり、安定した推移を見せております。一方、セールスアウトソーシング事業においては、主力業務である、訪問による東京電力グループへの電力切替勧奨業務については、2021年4月に東京に3回目となる緊急事態宣言が発出されたことによる活動制限などが生じたため、従前の操業度まで回復するに至らない状況が続いております。また、昨期末より開始している新規の営業獲得案件については期間を通じて堅調に推移いたしましたが、電力切替勧奨業務の制限に伴う人員の配置転換などによる工数の増加及び拡大に伴う人員増に係る外注コストの先行発生が原価に影響しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は541,503千円、営業利益は13,840千円、経常利益は13,624千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,432千円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用65,780千円を含まない額であります。

	当第1四半期連結 累計期間 (千円)
売上高	541,503
営業利益	13,840
経常利益	13,624
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,432

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む12カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

新型コロナウイルス禍発生前においては、訪日外国人観光客の増加に伴い、今まで日本語のみで顧客対応をしていた企業の多言語化対応によって、当社の多言語化サポートを導入する取引先が拡大を続けてまいりましたが、世界各国による渡航制限のため、訪日外国人観光客は依然として増加の兆しは見えておらず、多言語によるサポートニーズは低迷しております。しかしながら、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生やワクチン接種受付業務、生活様式の変化に伴う通販需要増におけるサポート業務の受託など新たなニーズの発生から、日本語を中心とした案件の引き合いが増加したことで、受注については安定基調にあります。また、2021年3月に大阪に大規模コンタクトセンターを開設し、4月から6月にかけて既に100人以上のスタッフが入職していることから、採用コスト及び人件費、外注費等の費用が先行して発生しております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は333,007千円、セグメント利益は42,295千円となりました。

	当第1四半期連結 累計期間 (千円)
売上高	333,007
セグメント利益	42,295

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当第1四半期連結累計期間については、主力業務であります訪問による東京電力グループへの電力切替勧奨業務が、2021年4月に東京へ3回目となる緊急事態宣言が発出されたことによって活動が制限され、従前の操業度まで回復するに至らない状況となりました。これに伴い、余剰スタッフを別の営業案件にシフトすることで売上の確保に努めてまいりましたが、管理工数の増加及び大阪コンタクトセンターでの営業案件開始に伴う人員増に係る外注費用の先行発生などから、事業全体を通じてコスト増となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は208,496千円、セグメント利益は37,325千円となりました。

	当第1四半期連結 累計期間(千円)
売上高	208,496
セグメント利益	37,325

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,982,577千円となりました。

流動資産は1,754,936千円、固定資産は227,640千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は341,969千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,640,608千円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、業績予想発表時に見込んでいた新型コロナウイルス感染症の影響については、少なくとも2022年3月期末までは続くものと見込んでおりますが、業績への影響は現時点において軽微であると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,422,014
売掛金	319,127
その他	13,794
流動資産合計	1,754,936
固定資産	
有形固定資産	50,593
無形固定資産	
のれん	40,523
その他	42,683
無形固定資産合計	83,207
投資その他の資産	93,840
固定資産合計	227,640
資産合計	1,982,577
負債の部	
流動負債	
買掛金	80,672
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,600
未払法人税等	10,074
賞与引当金	1,545
その他	142,082
流動負債合計	340,974
固定負債	
資産除去債務	995
固定負債合計	995
負債合計	341,969
純資産の部	
株主資本	
資本金	537,689
資本剰余金	574,353
利益剰余金	527,905
株主資本合計	1,639,947
新株予約権	660
純資産合計	1,640,608
負債純資産合計	1,982,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	541,503
売上原価	459,395
売上総利益	82,108
販売費及び一般管理費	68,268
営業利益	13,840
営業外収益	
自動販売機手数料	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	213
その他	5
営業外費用合計	218
経常利益	13,624
税金等調整前四半期純利益	13,624
法人税、住民税及び事業税	5,999
法人税等調整額	2,192
法人税等合計	8,191
四半期純利益	5,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,432
四半期包括利益	5,432
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,432
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(初期導入費用)

当社グループの主たるサービスであるコンタクトセンターサービス等の導入時に顧客から受け取る研修費及び業務の設計費等の導入準備売上は、従来は業務の開始時点で収益を認識しておりましたが、主たるサービスであるコンタクトセンターサービスの提供に付随して発生し、その効果は当該サービスの提供期間に対応することから、導入準備売上を当該期間にわたって収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	333,007	208,496	541,503	—	541,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	333,007	208,496	541,503	—	541,503
セグメント利益	42,295	37,325	79,621	△65,780	13,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△65,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マルチリンガルCRM事業」セグメントにおいて、株式会社シー・ワイ・サポートの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、42,656千円であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シー・ワイ・サポートの株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。